



## 2025年3月期 中間決算概要

2024年11月26日

会社名 セコム損害保険株式会社 上場取引所 非上場  
URL <https://www.secom-sonpo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 善朗  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 石川 直己 (TEL)03(5216)6102  
半期報告書提出予定日 —  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年同期比増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,133	8.6	2,082	△ 56.7	1,530	△ 56.7
2024年3月期中間期	25,899	△ 0.2	4,810	147.4	3,531	148.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期中間期	9.52	—	3.1	58.2	35.5
2024年3月期中間期	21.95	—	8.7	60.4	34.6

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	247,558	47,830	19.3	297.37
2024年3月	251,941	50,127	19.9	311.65

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 47,830百万円 2024年3月 50,127百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年3月	円 銭	円 銭	円 銭
	—	3.00	3.00
2025年3月	—	—	—
2025年3月(予想)	—	3.00	3.00

## 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,716	7.3	3,983	63.6	2,930	75.0	18.22

(注) 直近で公表されている業績予想からの修正の有無: 有

## ※ 注記事項

- (1) 当中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	162,000,000 株	2024年3月	162,000,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,157,150 株	2024年3月	1,155,950 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	160,843,650 株	2024年3月期中間期	160,844,050 株

※ 本中間決算概要は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 通期業績予想の上方修正について

当初見込んでいた台風等の自然災害の被害額に対し、現在想定を下回っていることから増益となる見通しです。

## 2025年3月期中間期 損益状況

(単位:百万円)

科目		期別	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			31,966	34,756	2,789	8.7
(元受正味保険料)			(32,115)	(34,772)	(2,656)	(8.3)
経常	保険引受収益		29,377	29,747	370	1.3
	(うち正味収入保険料)		(25,899)	(28,133)	(2,233)	(8.6)
	(うち収入積立保険料)		(△149)	(△15)	(133)	(—)
	(うち責任準備金戻入額)		(3,469)	(1,473)	(△1,996)	(△57.5)
	保険引受費用		22,909	23,617	707	3.1
	(うち正味支払保険金)		(13,987)	(14,501)	(513)	(3.7)
	(うち損害調査費)		(1,650)	(1,869)	(218)	(13.3)
	(うち諸手数料及び集金費)		(3,994)	(4,454)	(459)	(11.5)
	(うち満期返戻金)		(1,058)	(1,007)	(△50)	(△4.7)
	(うち支払備金繰入額)		(2,209)	(1,770)	(△438)	(△19.9)
	資産運用収益		3,572	1,533	△2,039	△57.1
	(うち利息及び配当金収入)		(1,348)	(1,689)	(340)	(25.3)
(うち有価証券売却益)		(373)	(—)	(△373)	(△100.0)	
(うち有価証券償還益)		(2,002)	(—)	(△2,002)	(△100.0)	
資産運用費用		206	6	△200	△96.9	
(うち有価証券評価損)		(206)	(—)	(△206)	(△100.0)	
営業費及び一般管理費		5,032	5,572	540	10.7	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,973)	(5,522)	(549)	(11.0)	
益	その他経常損益		10	△1	△11	△117.9
	経常利益		4,810	2,082	△2,728	△56.7
	(保険引受利益)		(1,548)	(658)	(△889)	(△57.5)
特別損益	特別利益		73	—	△73	△100.0
	特別損失		0	43	43	—
	特別損益		73	△43	△117	△158.6
税引前中間純利益			4,884	2,039	△2,845	△58.2
法人税及び住民税			1,536	895	△641	△41.7
法人税等調整額			△183	△386	△202	—
法人税等合計			1,353	508	△844	△62.4
中間純利益			3,531	1,530	△2,000	△56.7
諸比率	正味損害率		% 60.4	% 58.2		
	正味事業費率		34.6	35.5		

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100
3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100

## 種目別保険料・保険金

## ①元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	13,993	43.6	△ 5.3	16,079	46.2	14.9
自動車	損害賠償責任	4,916	15.3	1.8	5,103	14.7	3.8
費用	利益	291	0.9	△ 17.5	278	0.8	△ 4.4
その他		10,976	34.2	3.3	11,342	32.6	3.3
その他		1,739	5.4	1.6	1,775	5.1	2.1
合計		32,115	100.0	△ 1.2	34,772	100.0	8.3
(収入積立保険料)		(△ 149)		(-)	(△ 15)		(-)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

## ②正味収入保険料

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	7,552	29.2	△ 6.2	9,349	33.2	23.8
自動車	損害賠償責任	4,847	18.7	2.4	5,019	17.8	3.5
費用	利益	796	3.1	△ 4.3	689	2.5	△ 13.3
その他		10,976	42.4	3.3	11,342	40.3	3.3
その他		1,545	6.0	2.6	1,560	5.5	1.0
合計		25,899	100.0	△ 0.2	28,133	100.0	8.6

## ③正味支払保険金

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
		金額	対前年増減率	正味損害率	金額	対前年増減率	正味損害率
火災	災害	7,094	△ 12.3	102.7	7,094	0.0	83.3
自動車	損害賠償責任	83	△ 17.2	61.9	96	16.0	78.5
費用	利益	2,948	9.1	73.3	3,217	9.1	78.6
その他		775	2.5	101.3	783	1.0	118.4
その他		2,593	5.7	26.2	2,845	9.7	27.9
その他		492	33.1	34.8	464	△ 5.8	33.2
合計		13,987	△ 3.4	60.4	14,501	3.7	58.2

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	54,639	22,692
コールローン	—	27,000
有価証券	165,273	165,745
貸付金	184	0
有形固定資産	135	126
無形固定資産	8,349	8,436
その他資産	10,811	9,361
繰延税金資産	12,580	14,230
貸倒引当金	△ 33	△ 33
資産の部合計	251,941	247,558
負債の部		
保険契約準備金	187,778	188,075
支払備金	25,353	27,123
責任準備金	162,425	160,951
その他負債	6,098	3,716
未払法人税等	2,333	862
資産除去債務	56	56
その他の負債	3,708	2,797
退職給付引当金	2,508	2,589
役員退職慰労引当金	45	27
賞与引当金	570	462
特別法上の準備金	4,813	4,856
価格変動準備金	4,813	4,856
負債の部合計	201,813	199,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	868	965
その他利益剰余金	3,939	4,891
繰越利益剰余金	3,939	4,891
利益剰余金合計	4,808	5,856
自己株式	△ 195	△ 195
株主資本合計	24,235	25,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,891	22,546
評価・換算差額等合計	25,891	22,546
純資産の部合計	50,127	47,830
負債及び純資産の部合計	251,941	247,558

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
経常収益	32,972	31,282
保険引受収益	29,377	29,747
(うち正味収入保険料)	25,899	28,133
(うち収入積立保険料)	△ 149	△ 15
(うち積立保険料等運用益)	152	156
(うち責任準備金戻入額)	3,469	1,473
資産運用収益	3,572	1,533
(うち利息及び配当金収入)	1,348	1,689
(うち有価証券売却益)	373	—
(うち有価証券償還益)	2,002	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 152	△ 156
その他経常収益	22	1
経常費用	28,161	29,199
保険引受費用	22,909	23,617
(うち正味支払保険金)	13,987	14,501
(うち損害調査費)	1,650	1,869
(うち諸手数料及び集金費)	3,994	4,454
(うち満期返戻金)	1,058	1,007
(うち支払備金繰入額)	2,209	1,770
資産運用費用	206	6
(うち有価証券評価損)	206	—
営業費及び一般管理費	5,032	5,572
その他経常費用	12	3
経常利益	4,810	2,082
特別利益	73	—
特別法上の準備金繰入額	73	—
価格変動準備金繰入額	73	—
特別損失	0	43
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	—	43
価格変動準備金繰入額	—	43
税引前中間純利益	4,884	2,039
法人税及び住民税	1,536	895
法人税等調整額	△ 183	△ 386
法人税等合計	1,353	508
中間純利益	3,531	1,530

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換算 証券評価差 額金			評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
					繰越利益剰 余金							
当期首残高	16,808	2,814	2,814	772	2,843	3,615	△ 195	23,043	13,738	13,738	36,782	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
中間純利益					3,531	3,531		3,531			3,531	
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)									4,135	4,135	4,135	
当中間期変動額合計	—	—	—	96	2,952	3,048	—	3,048	4,135	4,135	7,184	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	868	5,796	6,664	△ 195	26,092	17,873	17,873	43,966	

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換算 証券評価差 額金			評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
					繰越利益剰 余金							
当期首残高	16,808	2,814	2,814	868	3,939	4,808	△ 195	24,235	25,891	25,891	50,127	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
中間純利益					1,530	1,530		1,530			1,530	
自己株式の取得							△ 0	△ 0			△ 0	
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)									△ 3,344	△ 3,344	△ 3,344	
当中間期変動額合計	—	—	—	96	951	1,048	△ 0	1,047	△ 3,344	△ 3,344	△ 2,296	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	965	4,891	5,856	△ 195	25,283	22,546	22,546	47,830	

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,515	11,015	499
	小 計	10,515	11,015	499
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,515	11,015	499

当中間会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,489	10,881	392
	小 計	10,489	10,881	392
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,489	10,881	392

## 3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	13,935	13,731	203
	株 式	40,177	15,254	24,922
	外 国 証 券	16,588	14,185	2,402
	そ の 他	21,112	12,575	8,536
	小 計	91,813	55,748	36,065
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	54,012	54,612	△ 600
	株 式	753	887	△ 134
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	6,089	6,138	△ 49
	小 計	60,854	61,638	△ 784
合 計		152,667	117,386	35,280

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金は上表に含めておりません。



当中間会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	13,192	13,037	155
	株 式	35,884	13,531	22,352
	外 国 証 券	16,257	14,215	2,041
	そ の 他	20,916	13,590	7,325
	小 計	86,251	54,375	31,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	57,663	58,389	△ 725
	株 式	2,436	2,610	△ 173
	外 国 証 券	985	994	△ 8
	そ の 他	5,829	6,124	△ 294
	小 計	66,915	68,117	△ 1,202
合 計		153,166	122,493	30,673

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金は上表に含めておりません。

## 5. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	増減
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	111,642	108,802	△ 2,840
資本金等	23,753	25,283	1,530
価格変動準備金	4,813	4,856	43
危険準備金	89	89	—
異常危険準備金	49,789	48,939	△ 850
一般貸倒引当金	33	33	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	31,752	27,605	△ 4,147
土地の含み損益	△ 9	△ 8	0
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	1,419	2,002	583
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	24,056	22,791	△ 1,265
一般保険リスク( $R_1$ )	8,664	8,754	90
第三分野保険の保険リスク( $R_2$ )	—	—	—
予定利率リスク( $R_3$ )	142	136	△ 6
資産運用リスク( $R_4$ )	15,321	14,464	△ 856
経営管理リスク( $R_5$ )	597	571	△ 26
巨大災害リスク( $R_6$ )	5,733	5,195	△ 537
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	928.1	954.7	26.6pt

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## 【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険  
(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ② 予定利率上の危険  
(予定利率リスク) : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険  
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険  
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のも
  - ⑤ 巨大災害に係る危険  
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。